



2023年9月27日

各 位

株式会社 R V H
代表取締役社長 荻野 善之
(東証スタンダード・コード 6786)
問合せ先 IR・広報室
電話 (03-6277-8031)

株式会社 BS ENERGY の事業進捗状況に関するお知らせ

当社の完全子会社である株式会社 BS ENERGY の直近における事業進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業進捗状況に関する公表経緯

当社は、2022年8月30日付にて公表いたしました「簡易株式交換による株式会社 BS ENERGY の完全子会社化及び主要株主である筆頭株主の異動並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」にて、株式会社 BS ENERGY の再生可能エネルギー事業に係る2023年12月期事業計画について、売上高1,968,576千円、営業利益152,030千円（開発件数7件、設備容量10,413kW）と公表いたしました。

その後、2023年4月11日付にて公表いたしました「株式会社 BS ENERGY に係る事業進捗開示方針に関するお知らせ」にて、当初事業計画においては2023年春頃より発電所の運転及び営業の開始を予定していたところ、電力会社より、電力系統の接続方法が変更される見込みである旨及び電力契約に伴う系統連系の完了時期が2023年12月頃となることが見込まれる旨が通知され、7件すべてのプロジェクトにおいて当初事業計画から遅延が生じているものの、2024年3月期には当初事業計画から大幅な乖離なく着地を見込んでいる旨を公表いたしました。

さらに、2023年5月12日付にて公表いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の今後の見通しにて、再生可能エネルギー事業の一部プロジェクトについて、電力会社より、電力接続のための連系工事に係る所要工期が当初通知された工期より10ヶ月程度長期化する見通しとなった旨の通達があり、現在、開発スケジュールおよび開発区画の見直しを進めるとともに、太陽光発電に係るセカンダリー案件（中古の太陽光発電所売買）の仲介や再生可能エネルギーに係るコンサルティング等の新たな収益基盤の構築に向けた検討を進める旨、再生可能エネルギー事業における一部プロジェクトの収益計上時期の見直しを踏まえ事業計画を精査中である旨を公表しております。

また、2023年6月19日付にて公表いたしました「株式会社 BS ENERGY の事業進捗状況に関するお知らせ」にて、当初事業計画のプロジェクト7件のうち3件については連系工事に係る所要工期の長期化に伴い発電所譲渡完了が2025年3月期となる見通しとなった旨、1件については電力会社より工期の大幅長期化に加え電力負担金の大幅増額が通達されたことから連系申請の取下げを行った旨、現時点においては当初事業計画のプロジェクト7件のうち2024年3月期に収益化が見込まれるプロジェクトは3件となった旨、同事業においては、開発スケジュールおよび開発区画の見直しを進めるとともに、太陽光発電に係るセカンダリー案件（中古の太陽光発電所 売買）の仲介や再生可能エネルギーに係るコンサルティング等の新たな収益基盤の構築に向けた検討を進めており、引き続き早期収益化に向けた取り組みを推進してまいらる旨を公表しております。

2. 直近の事業進捗状況について

株式会社 BS ENERGY では、引き続き営農型太陽光発電事業の収益化のため、事業の主要プロセス成立に向けた取り組みを推進してまいりましたが、2024 年 3 月期に収益化を見込んでおりましたプロジェクト 3 件のうち 1 件については、電力負担金の大幅増額が通達されたこと及び建設予定地関係者との合意形成が不調となったため電力契約を見送ることとなりました。残る 2 件についても、建設予定地関係者との合意形成に想定以上の時間を要している状況ではありますが、開発スケジュールおよび開発区画の見直しを進めた結果、2025 年以降に開発を予定しておりました 9 件を前倒しで当該 2 件に組み込むこととし、さらにこれら計 11 件を統合し 1 案件として、当期末までの収益化を目指し、当初のビジネススキームで想定しておりました営農型太陽光発電所の完成後引渡しではなく、電力契約までが完了しております現段階での案件譲渡も視野に入れ、引き続き建設予定地関係者との合意形成に向けた交渉及び買手候補先企業との案件譲渡交渉を進めることといたしました。

これらの経緯から、2022 年 8 月 30 日付「簡易株式交換による株式会社 BS ENERGY の完全子会社化及び主要株主である筆頭株主の異動並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表いたしました営農型太陽光発電事業に係る当初事業計画（2023 年 12 月期 開発件数 7 件、設備容量 10,413 kW、売上高 1,968,576 千円、営業利益 152,030 千円）については達成が困難な状況となっております。

2024 年 3 月期の同社事業計画については、上記のとおり統合した 1 案件の譲渡及び再生可能エネルギー事業領域に関連する新規事業による収益基盤の構築に向けた検討を踏まえ精査中であります。また、2022 年 8 月 30 日付「簡易株式交換による株式会社 BS ENERGY の完全子会社化及び主要株主である筆頭株主の異動並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表いたしました営農型太陽光発電事業に係る当初事業計画の 2024 年 12 月期以降の計画についても、これまでの経緯を踏まえた開発スケジュール及び開発区画の見直し等により大幅な変更が生じる可能性が極めて高い状況となっておりますが、具体的な計画値については、2024 年 3 月期事業計画と併せて精査してまいります。

株式会社 BS ENERGY においては、上記 1 案件の譲渡成立に向けて、建設予定地の各関係者に対し、地元説明会や個別面談を通じた丁寧かつ十分な説明により友好的な関係構築に取り組むことで、引き続き合意形成に向けた交渉を進めるとともに、買手候補先企業との案件譲渡交渉を進め、当該 1 案件について当期末までの収益化を目指してまいります。また、今後の株式会社 BS ENERGY における営農型太陽光発電事業に関しましては、現段階で開発見送りとした区画及び近隣地域に係る情報収集及び当該地域関係者との関係構築に努め、将来的な収益貢献を目指してまいります。他方、再生可能エネルギーに係るコンサルティングやセカンダリー案件（中古の太陽光発電所 売買）の仲介、その他再生可能エネルギー事業領域に関連する新規事業等、新たな収益基盤の構築に向けた検討を優先的に進め、早期収益化に向けた取り組みを推進してまいります。

以上